HATOプロジェクト

HATO プロジェクトとは、文部科学省国立大学改革強化推進補助金（平成 24～29 年度）「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクト」として採択されたもので、北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）の４大学が連携し、各大学の強みを生かしつつ、教員養成の高度化を達成するための今日的な課題や、今後クローズアップされると思われるさまざまな課題について、その解決を図っていくことを目的としています。

文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業

平成２７年度HATOプロジェクト
「教学ＩＲシンポジウム」
－教学IRの教員養成への応用可能性を探る－

平成２８年2月２０日（土）
１４：３０～１７：００

北海道教育大学
愛知教育大学
東京学芸大学
大阪教育大学

目　次

1. 開会挨拶 ····· 1

2. 全体報告 ····· 3

3. 分析結果報告

　〇東京学芸大学 ····· 13

　〇愛知教育大学 ····· 21

　〇北海道教育大学 ····· 31

　〇大阪教育大学 ····· 39

4. 全体討議 ····· 47

5. 閉会挨拶 ····· 48

6. 参考資料

　〇平成 27 年度 HATO プロジェクト「教学 IR シンポジウム」要項 ····· 51

　〇HATO プロジェクト概要図 ····· 52

　〇HATO プロジェクト組織図 ····· 53

　〇HATO プロジェクト【IR 部門】構成員一覧 ····· 54

プログラム

14:30　開会挨拶
岸　　学（東京学芸大学教員養成開発連携センター長・副学長）

14:35　全体報告
岩田　康之（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
教授・IR 部門長）

15:00　分析結果報告

①学部改組前後の東京学芸大学新入生の比較
早坂　めぐみ（東京学芸大学教員養成開発連携センター　専門研究員）

②学生の学習行動の比較による学習支援指導の考察
武　　寛子（愛知教育大学教員養成開発連携センター　講師）

③教員志望学生の多様性に基づく個別支援の重要性
半澤　礼之（北海道教育大学釧路校　准教授）
林　　美都子（北海道教育大学函館校　准教授）

④早期の修学援助・意欲喚起システム構築による
教員就職率向上の可能性
城戸　　楓（大阪教育大学教員養成開発連携センター　特任助教）

16:00　休憩

16:10　全体討議
コメンテーター　　佐藤　英二氏（明治大学文学部　教授）
鳥居　朋子氏（立命館大学教育開発推進機構　教授）

17:00　閉会挨拶
蛭田　眞一（北海道教育大学副学長・IR 部門長）

※総合司会　　高橋　　登（大阪教育大学学校教育講座　教授・IR 部門長）

開会挨拶

東京学芸大学教員養成開発連携センター長・副学長

岸　　学

全体報告

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター　教授・IR 部門長

岩田　康之

教学IRの教員養成への応用可能性を探る〔全体報告〕

2016.02.20 HATOプロジェクト
教学IRシンポジウム
岩田康之（東京学芸大学教授）

1

教学IRと教員養成系大学

- IR（Institutional Research）
  各高等教育機関（Institute）が、教育、マネジメント、財政等のデータの入手・分析・管理、それに基づく経営戦略の策定や教育プログラムの点検、といった調査活動（Research）を行う。

⇩

・教員養成系大学における教学改善のエビデンスとなるデータの収集・分析（＋改善提案）

2

教員養成系大学というところ

- カリキュラムの被制約性
  ー教育職員免許法による規定
- 教育組織上の特色
  ー免許種別、教科別に細分化された組織
  （＋免許取得を要件としない「新課程」、これを廃止する方向での改組の政策的要請）
- 学生たちの「気質」
  ー特定の職域（教職）との結びつき
  ーー定数の不本意入学者、教職非志望者

3

HATO四大学でのIR活動

北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の連携による、教員養成教育の機能強化

HUE
AUE
TGU
OKU

HATO プロジェクト

4

HATO四大学でのIR活動

【ねらい】
教員養成系単科大学の教学改善
→そのためにIR的手法を援用する
【取り組み】
〇 四大学共同での学生意識調査
（新入生学習調査：2014年度～）
（上級生調査：2015年度～）
（卒業生調査？）
〇 各大学の教学関係データの洗い出し（データマップ）
〇 HATO収集データと各学内データとを合わせた分析

5

各大学のデータマップづくり

データマップ（作成中）のカテゴリー		項目例
学生関連データ	入試・広報関係	オープンキャンパス、入学説明会、高大連携、出前授業等 入試状況（応募、受験、合格者、出身高校、センター試験および二次試験の成績等）、入学状況、再入学状況
	学務・履修関係	授業科目の履修、単位修得状況、成績の処理（異議申立等）諸資格関連科目、オリエンテーション、**教育実習**等
	学生・キャリア関係	休学・退学、転籍、学生相談、奨学金、学生寮、ボランティア、インターンシップ、**教員就職関連**、進路状況等
	その他	留学生、非正規学生（科目等履修生、研究生等）、**現職教員**等
教職員関連データ		授業運営、非常勤講師、**実践経験を有する教員**、学生指導状況等
その他		各種公的な調査（学校基本調査等）、その他外部からの照会（予備校、進路情報誌等）に応じて調えたデータ

6

新入生学習調査

- 2014年4月上旬実施*
- 各大学の新入生対象のオリエンテーション時
- 回収率98.7%

回答者数	H	A	T	O
教員養成課程	809	694	771	541
新課程	427	248	359	409
合計	1236	942	1130	950

回収率(%)	H	A	T	O
	99.8	100.0	97.0	98.0

* 2015年度もほぼ同一項目で実施。

7

新入生学習調査

【項目】

1) IR8大学*との共通項目（20）

大学の志望度合い、大学教育への期待、高等学校出の学習状況、能力・知識の自己評価、重視する価値、キャリア意識等

2) HATO独自項目（8）

教師との関係、教職志望度とその要因、等

*北海道、お茶の水女子、琉球、大阪府立、玉川、同志社、関西学院、甲南

8

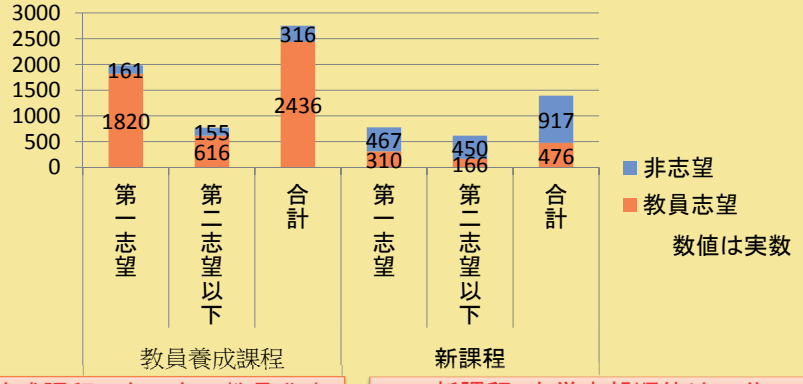
分析・活用の視点

1) IR8大学との共通項目
「大学一般」の中での教員養成系大学の特質の把握
2) HATO四大学独自項目
教員養成系大学固有の課題の把握
3) 各大学独自項目（＋学内の教学関係データ）
当該大学独自の課題の把握
→ 教学改善の具体的方策の検討・実施

9

分析1
大学志望順位と教員志望

〔19〕あなたの志望大学の中で、本学は何番目でしたか。
×
〔26〕あなたの大学卒業後の進路を教員採用試験と教職志望についてお尋ねします。



教員養成課程にも一定の教員非志望者がいる

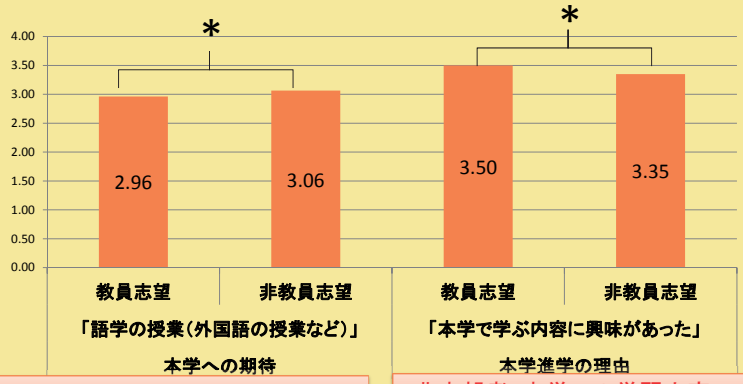
新課程：大学志望順位は二分一定の教員志望者がいる

10

分析2

教員志望者・非志望者の課題

〔26〕あなたの大学卒業後の進路を教員採用試験と教職志望についてお尋ねします。
×
〔15〕あなたは、本学にどれくらい期待していますか。
〔5〕あなたが本学に進学した理由として、次のことがらはどの程度重要でしたか。

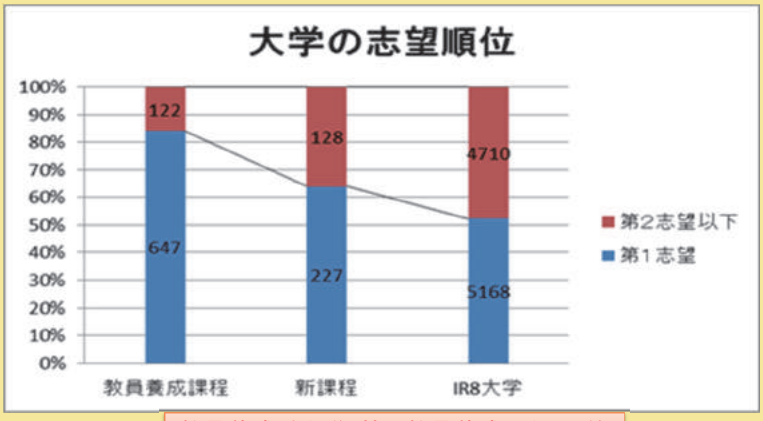


教員志望：語学学習への期待の低さ
→グローバルな視点をもつ教員になれるか？

非志望者：本学での学習内容への興味の低さ→学習意欲の向上と保持が課題

分析3
IR8大学との比較(1)

〔19〕あなたの志望大学の中で、本学は何番目でしたか。

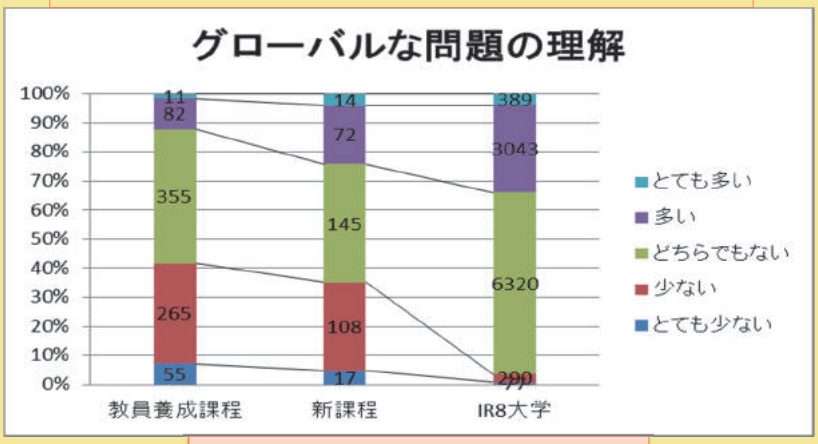


教員養成系大学（特に教員養成課程）は第一志望入学者の比率が高い

12

分析4
IR8大学との比較

〔13〕あなたは、現在、以下の能力や知識はどの程度身についていますか。



教員養成系大学（特に教員養成課程）学生はグローバル化から距離を置く傾向にある

13

今後の継続

○ 異なるコーホートを対象とした、毎年の継続的な調査
（例・毎年の新入生意識調査）

○ 同じコーホートを対象とした、その後の変化の把握
→上級生調査の実施、各種学内データとの突き合わせ
→さらには卒業生を対象とした調査の企画実施

※各大学における、中・長期的な戦略・意思決定の基礎資料の整備

14

今後の可能性・課題

- 「教育系大学」の学生実態のエビデンスに基づいた、教学改善
- 「開放制」原則下で教員養成プログラムを受けている様々な学生を対象とした教学IRへの発展

  →単なる個々の大学の改善ではなく、日本の教員養成教育全般の改善へ。

  →各大学の主体性と、連携・協働による可能性。

※ いわゆる「ビッグデータ」を教育に用いることの倫理的課題

※ 教学データを可視化することの限界

15

本日の報告：各大学の取り組み

	T（東京）	A（愛知）	H（北海道）	O（大阪）
課題意識	2015年4月の学部改組→その成否の検証	入学後のGPAの推移→修学支援を要する学生の存在	教員志望学生の多様性→それぞれに応じた支援の検討	教員就職率の向上→学生の意欲喚起の方策の検討
分析視角	2014年度と2015年度の新入生学習調査〔大学への志望度、キャリア意識等〕の比較	学内のGPAデータと、新入生学習調査〔学習時間等〕・上級生調査〔学習時間等〕との相関	新入生学習調査〔教員志望度等〕・上級生調査〔教師効力感〕と教育実習前CBT・支援アンケートとの関連	新入生学習調査〔教職志望度〕と上級生調査〔教職志望度〕の比較、学内での学習状況との相関

16

分析結果報告①

ー学部改組前後の東京学芸大学新入生の比較ー

東京学芸大学教員養成開発連携センター　専門研究員

早坂　めぐみ

学部改組前後の東京学芸大学新入生の比較

東京学芸大学教員養成開発連携センター
早坂めぐみ
hayasaka@u-gakugei.ac.jp

1.本発表の目的

▪ 背景と目的

東京学芸大学は学部を改組した。2015年新入生は新しい学部組織で学ぶはじめての学生である。学部改組によって、新入生の特徴に何らかの変化があるかもしれない。

本発表では、改組前後の新入生の特徴を把握するために、IR活動から得られたデータの分析を試みる。

▪ 問い

学部改組の前後で、新入生にはどのような変化がみられるか。

2.学部改組前後の東京学芸大学

教員養成課程…
新課程…

2014年度
- 教育系（793名）
- 教養系（373名）

改組

2015年度
- 学校教育系（907名）
- 教育支援系（197名）

注　カッコ内は新入生数

【改組の特色】
・学校教育系の学生数の拡大と、教育支援系の縮小
・教員養成課程を「教育系」から「学校教育系」へと名称変更
・新課程「教養系」を廃止し、「教育支援系」を新設
→「教育」を前面に出した組織へとシフト
・教育支援系は、７つのコースから成る。うち４コースでは、教員免許状の取得ができなくなった。

3.分析の対象と視角

■ 分析対象

2014･2015年の東京学芸大学新入生（学部1年生）
→「新入生学習調査」の結果を分析

■ 分析視角

下記について、課程ごとに改組前後の新入生を比較する
- ･大学と学科･専攻の志望状況
- ･新入生の志望する職種
- ･新入生の教員志望･教採受験
- ･本学進学の理由
- ･本学への期待
- ･学生募集をめぐる課題

新入生学習調査の回収状況

	2014年	2015年
教員養成課程	771	882
非教員養成課程	359	197
回収率（%）	96.9	96.8

4-1.分析　新入生の大学・学科志望状況

○教員養成課程

2014年　(N=769)

		学科、専攻志望順位(%)	
		第１志望	第２志望以下
大学志望順位(%)	第１志望	66.1	18.1
	第２志望以下	8.5	7.4

2015年　(N=876)

		学科、専攻志望順位(%)	
		第1志望	第2志望以下
大学志望順位(%)	第1志望	67.6	17.7
	第2志望以下	8.2	6.5

もっとも深刻な不本意入学者割合は、1%減
教員養成課程の定員を増やしたことによる影響か

4-2.分析　新入生の大学・学科志望状況

○非教員養成課程

2014年　(N=354)

		学科、専攻志望順位(%)	
		第1志望	第2志望以下
大学志望順位(%)	第1志望	52.3	11.9
	第2志望以下	24.3	11.6

2015年　(N=186)

		学科、専攻志望順位(%)	
		第1志望	第2志望以下
大学志望順位(%)	第1志望	57.0	12.9
	第2志望以下	20.4	9.7

もっとも深刻な不本意入学者割合は、2%減
大学・学科ともに第1志望の割合は、5%増
→（解釈）新設した「教育支援課程」が「教育」に焦点化したものであることにより、
大学、学科の特色にマッチした学生がより多く入学した可能性がある

4-3.分析　新入生の志望する職業の変化

教員養成課程 (%)

	2014年	2015年	増減
幼稚園	6.0	6.9	↑
小学校	② 55.8	③ 54.4	↓
中学校	③ 52.0	② 57.3	↑
高校	① 56.8	① 57.8	↑
特別支援	4.2	5.7	↑
公務員	10.8	13.5	↑
一般企業	13.9	17.5	↑

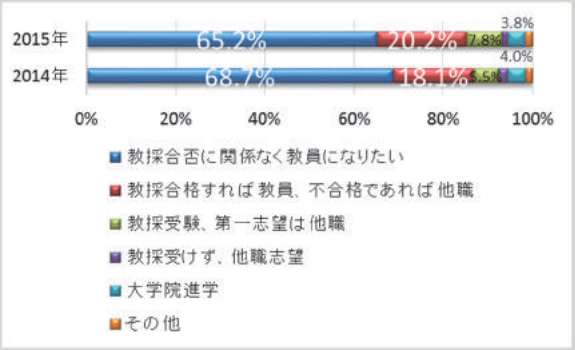
非教員養成課程 (%)

	2014年	2015年	増減
幼稚園	0.3	0.5	↑
小学校	4.7	2.1	↓
中学校	21.4	16.6	↓
高校	② 43.2	③ 34.8	↓
特別支援	0.6	1.1	↑
公務員	③ 34.0	② 42.8	↑
一般企業	① 52.9	① 54.0	↑

注　「保育士、幼・小・中・高・特別支援・その他教員、公務員、一般企業、就職は考えていない、その他」から最大３つまで複数回答可。①～③は割合の多い上位３職業の順位を表す。

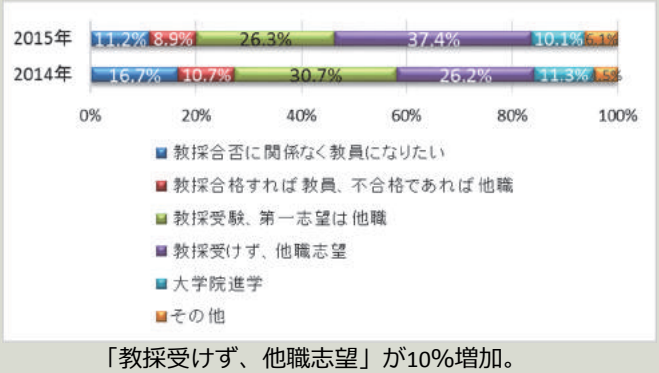
4-4.分析　新入生の教員志望と教採受験

【教員養成課程の変化】



「合否に関係なく教員志望」の割合がわずかに減少。
「合格すれば教員」,「教採受験、第一志望は他職」の割合がわずかに増加。

【非教員養成課程の変化】



「教採受けず、他職志望」が10%増加。
教員志望者の割合は減少傾向。

4-5.考察　新入生の志望する職業

【改組前後の共通点】

- 新入生が志望する職業（上位3つ）は変わらなかった。

  教員養成課程：小中高教員

  非教員養成課程：高校教員、公務員、一般企業

【改組前後の変化】

- 改組後、非教員養成課程で中高教員を志望する割合が減少した。それは、改組により教員免許状の取得ができないコースを設置した影響と考えられる。
- 改組後、両課程とも、公務員と一般企業を志望する学生の割合は増加した。教員養成課程においては教員志望への迷いや不安、非教員養成課程においては改組による影響（教免取得可能なコースが制限され、教員以外の職業を志す学生の増加）が推測される。

4-6.分析 【非教員養成課程】 新入生の「本学進学理由」と「本学への期待」

【本学進学理由の変化】

注 1~4の4件法
（1=まったく重要でない、4=とても重要）

親の希望や入試科目の有利さを、
あまり重視しない傾向
→学生本人の自発的な大学進学の傾向か

【本学への期待の変化】

両グラフとも
グラフ中の数値は
平均値

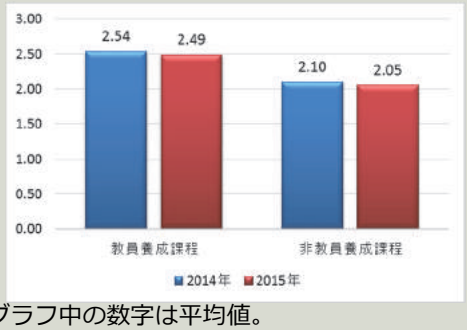
注 1~4,9の5件法（1=まったく期待していない、4=とても期待している）本報告では「9=わからない」を欠損値扱いとした。

・語学に対する期待の高さは、新課程の特徴であった。
しかし、改組後に低下。
・教員との会話や個人別の指導に対して、2015年の
新入生は若干抵抗があるのかもしれない

4-7.分析　学生募集をめぐる課題

進学理由としての

「オープンキャンパスや大学説明会への参加」



注　グラフ中の数字は平均値。

特に非教員養成課程の学生は、教員養成課程に比べて、オープンキャンパスの参加を軽視する傾向が続いている。

本学独自の課題：オープンキャンパス等における取得可能な免許に関する事前説明の重要性

本学の事例：

新設された教育支援課程のうち、教員免許が取得できない4コースに在籍する学生のなかに、「大卒後に希望する職種」として教員を回答しているものがいる。

質問紙回答者93名のうち、10名が教員（小中高・特支・その他教員）を回答　→10.8%

高校生や高校の進路指導担当教員が有しているであろう「東京学芸大学イメージ」を考慮した広報を

5.まとめ

- 本発表の目的

  学部改組前後における新入生の特徴の変化を明らかにすること

- 本発表で提示した知見

【改組の直接的影響】非教員養成課程における教員志望者の割合の減少⇒公務員、一般企業の就職志望の増加

【改組の間接的影響】大学・学科の第一志望割合の増加

【今後の検討事項】本学進学理由、本学への期待の変化の要因⇒より詳細な分析を要する

【学内的な課題】本学で取得できる免許・資格について、ていねいな説明を要する。受験生や高校の進路指導担当者などの「学外者」の立場に立ち、広報戦略を練る。

- 本発表の課題

今後も調査を継続し、入試や学修に関するデータとのつきあわせた分析を行うこと

分析結果報告②

－学生の学習行動の比較による学習支援指導の考察－

愛知教育大学教員養成開発連携センター　講師

武　　寛子

HATOプロジェクト

平成27年度　HATOプロジェクト「教学IRシンポジウム」―教学IRの教員養成への応用可能性を探る―

学生の学習行動の比較による学習支援指導の考察

愛知教育大学
教員養成開発連携センター
IR部門　武　寛子（講師）

1

これまでに明らかになっていること ～本学におけるGPA分析より～

- 入試の点数とGPAは相関関係が弱い
- 4年間、GPAの相対的位置に変化がない
- 進路とGPA
  - 教員養成課程：
    1次不合格＝GPA・入試得点が低い傾向
    2次不合格＝GPA（など）は合格者と変わらない
  - 現代学芸課程：GPAとは逆の相関関係

2

GPA等分析を踏まえた上での課題

- GPA値１．５以下を対象に、修学支援指導を実施
  - ① ４年間のGPA値の相対値に変化がないことから、同一の学生が学びへの障害を抱えているのではないか。（生活スタイル、バイト等）
  - ② 指導報告内容を共有
  - ③ 課題を抱えている学生への支援・指導の有効策を検討
- シラバス充実などにより、教育目標を学生と共有
- 改善のための授業評価
- GPA制度とその活用
- GPA値以外の学生に関する情報（学習経験、価値観等）の分析

3

問題意識

① 低成績（GPA）の学生は、どのような悩みを持っているのか？

② 低成績の学生は、学習時間や大学外での過ごし方に違いはあるのか？

低成績の学生の生活スタイルや学習経験を把握し、
効果的な学習支援方法を探る

4

学生の悩み（成績別）

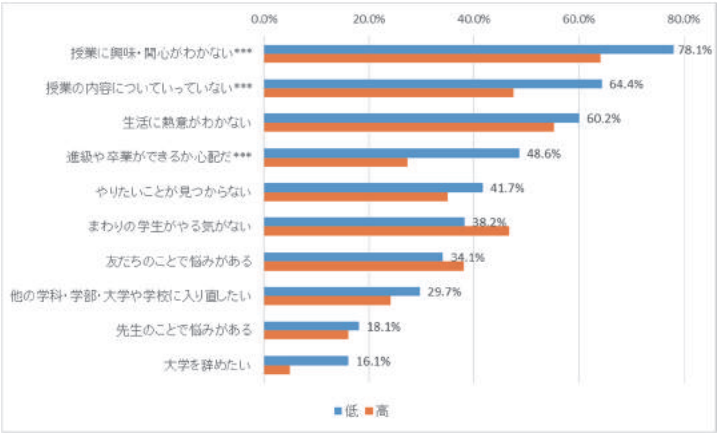
全国比較

	愛教大	全国	教育系
授業に興味・関心がわかない	70.3%	61.8%	63%
授業の内容についていっていない	54.9%	49.4%	41.0%

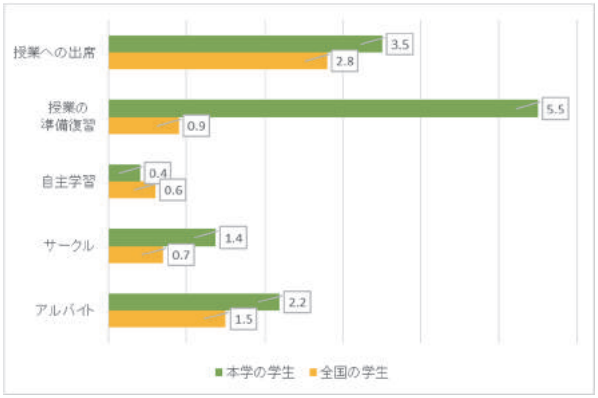
出所：東京大学（2007）

- 全国の結果と比較しても、「授業に興味・関心がわかない」、「授業の内容についていっていない」の回答割合が高い
- 特に低成績グループの学生にその傾向がみられる

学内比較



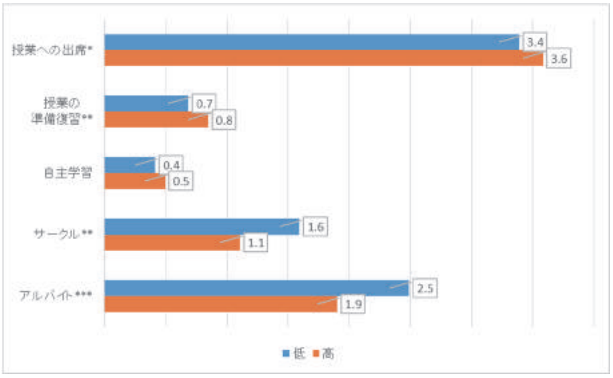
学習時間等の推定平均（全国比較）



参考：金子（2013）

- 本学＞全国
  「授業への出席」、「授業の復習時間」
  「サークル」、「アルバイト」
- 本学＜全国
  「自主学習」

学習時間等の推定平均（1日）（成績別）



- 高成績グループ
  授業への出席時間、準備復習の時間が長い
- 低成績グループ
  サークル、アルバイトの時間が長い

7

成績とアルバイト時間の関係

成績別にみるアルバイト時間（1週間）

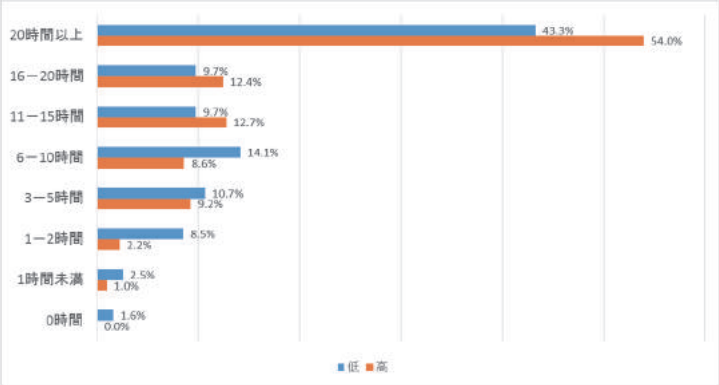
- 高成績グループの平均・・・11時間（週約2、3日）
- 低成績グループの平均・・・14.9時間（週約4、5日）
- 成績とアルバイト時間の間には、平均の違いがある
  特に、1－5時間と31時間以上の間に差がみられる
- アルバイト6時間（週1、2日）以上で、GPAの平均が下がりはじめる
- アルバイト21時間以上で、GPA平均が2．5以下になる

アルバイト時間（1週間）と平均GPA

	0時間	1-5時間	6-10時間	11-15時間	16-20時間	21-25時間	26-30時間	31時間以上
平均GPA	2.52	2.76	2.65	2.56	2.51	2.45	2.39	2.25
標準偏差	.68	.44	.43	.48	.46	.46	.55	.45

8

高校3年時の学習時間



- 成績の違いによって、高校3年時の学習時間に差がある（p>.001)
- 成績の低い学生は、高校3年時においても学習時間が短い

9

学習経験の違い

		授業中、質問した	自分の意見を論理的に主張した***	問題解決の方法を探して、他の人に説明した**	授業以外に興味のあることを自分で勉強した***	自分の取り組んだ課題に教師の意見を求めた
大学2年時	低	20.2%	30.4%	34.0%	34.0%	17.8%
	高	33.0%	52.2%	52.2%	48.1%	20.4%
高校3年時	低	35.8%	38.6%	64.2%	47.8%	43.8%
	高	43.5%	41.0%	69.0%	53.7%	47.1%

- 授業での取り組み方に成績間で違いがある
- 低成績グループの学生
  - 自分の意見を主張したり、クラスの他の学生との関わりが少ない
  - 自律的な学習に取り組む学生の割合が低い
- 高校3年時でも、同様の傾向がみられる

10

まとめ

- 成績の低い学生の悩み・・・「授業に興味・関心がわかない」
  「授業の内容についていっていない」
- 全国の学生と比較して・・・授業の出席時間、授業の準備復習の時間⇒長い
  授業以外の自主的な学習時間⇒短い
- 低成績グループの学生・・・アルバイトやサークルの時間　⇒長い
  - アルバイト週6時間以上(週1、2日)で平均GPAが下がり始める
  - アルバイト週21時間以上(週4、5日)で平均GPAが2．5を切る
- 成績間での学習経験が違う
  - 低成績グループの学生：自分の意見を発したり、他の学生との関わりが少ない
  - この傾向は、高校3年時の学習経験でもみられる

11

これからの教育改善策

- 学習サポートの充実
  - 低成績グループの学生・・・自分の意見を発言したり、他の学生と関わりをもつ機会が少ない
  - 自分の意見を発表する方法（発表の準備方法から、意見を論理的に組み立てる方法）を指導する
- 初年次教育での対応
- アルバイトに従事する背景（経済的理由か、塾講師など教育経験の蓄積か等）を把握

⇒　適度なアルバイト時間をもつように促し、学習時間を確保するように指導する

12

課題

- 量的データをもとに、学生の傾向を把握したにすぎない
- 数値の背景（要因）を探るには、インタビュー調査などの質的調査を実施して、学生の置かれている状況を理解する必要がある
  - 経済的な理由によってアルバイトに従事する学生には、奨学金情報が届いているのか、奨学金情報の伝達方法に不備はないかといった視点で調査を行い、現行の支援方法の改善につなげる
- インタビュー調査で、どこまで踏み込んだ質問ができるのか？
  - 何を、どこまで明らかにし、調査の結果どのような実現可能な改善策があるのか具体的な道筋をたててインタビュー調査を実施する必要がある

13

参考文献

- 金子元久（2013）『大学教育の再構築-学生を成長させる大学へ』玉川大学出版部。
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター（2007）『全国大学生調査』

14

分析結果報告③

ー教員志望学生の多様性に基づく個別支援の重要性ー

北海道教育大学釧路校　准教授

半澤　礼之

北海道教育大学函館校　准教授

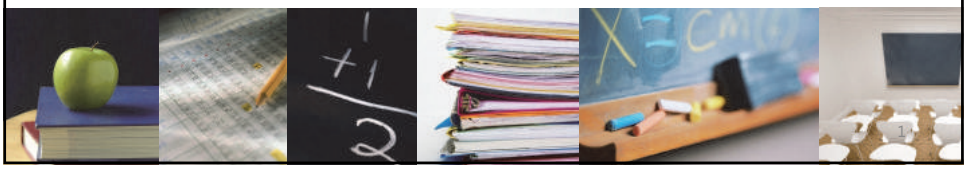
林　美都子

国立大学法人 北海道教育大学 http://www.hokkyodai.ac.jp/

HATOプロジェクト

教員志望学生の多様性に基づく個別支援の重要性

北海道教育大学
（半澤礼之・林美都子）



問題意識：教員志望の学生への着目

Table1. 教員としての資質・能力(H26北教大 新入生学習調査 *N*=1225,4件法)

	教員志望	教員非志望
行為に責任をもつ	3.4	3.4
教育にやりがいを感じる	3.2	2.7
教育問題に関心がある	2.8	2.3
教育に自信がある	**2.6**	**2.8**
情報管理能力がある	2.8	2.7
情報処理能力がある	2.2	2.2

【教員志望と非志望の学生の比較】

教員志望の学生は自らの教員としての資質・能力をどのように捉えているのか

↓

教員志望の学生であっても，非志望の学生と比較して**「教育に自信がない」**と感じている者が存在する可能性

【教員養成大学に所属する学生を捉える視点】

「教員志望」か「教員非志望」か

➡ 非志望の学生を教員志望にすること：**“教員採用率という問題”**

「教員志望」の学生とは，どのような学生か

➡ 教員を志望する学生の多様性を理解し，その特徴に応じた支援を検討すること：**“教員志望の学生の質の向上という問題”**

2

問題意識：教員志望学生の理解と支援

本報告の目的

1. HATOで実施した上級生調査(2年生対象,H26年度)のうち，北海道教育大学の学生のデータを用いて**「教員志望学生の多様性」**について理解すること

2. 学生の多様性を前提とした上で，**「それぞれの特徴に基づいた支援」**にはどのような方法があるのかについて，具体的な支援策の一つとしての教育実習前CBTの成果を提示すること

3

1．教員志望学生の多様性

多様性を捉える視点：教育への自信

教育に対する自信

教員志望＜教員非志望(Table1)

教育に対する自信を捉える視点：高低だけか

自信の持ち方

教師効力感＊春原(2007)，HATOプロジェクト上級生調査で使用

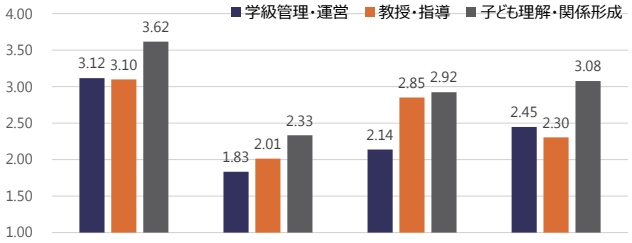
複数の側面から教師になることに対する自信を測定

➡ 教師効力感の持ち方という側面から
教員志望の学生が多様であるということを検討

4

1. 教員志望学生の多様性

教師効力感に基づく分類



	効力感高群 (*N*=34)	効力感低群 (*N*=74)	指導・理解高群 (*N*=119)	子ども理解高群 (*N*=90)
学級管理	高	低	低	低
教授・指導	高	低	高	低
子ども理解	高	低	高	高

教師効力感の
持ち方には
複数のパターンが存在

教員志望学生の多様性の一側面

Figure1. 教員志望学生(2年生)における教師効力感4類型(*N*=317)

*北教大(札幌・旭川・釧路校)教員志望学生(H26年度上級生調査)に対するクラスタ分析結果(4件法)

5

1. 教員志望学生の多様性

データから学生の多様性を捉えること

多様性のどの側面に焦点を当てるのか

個々の大学(学部・学科)がおかれている文脈によって，焦点をあてるべき問題は異なる

データに基づく分類によって明らかになった学生の多様性

学生の特徴の理解だけではなく，教員が持っている経験的な理解を，**「データ」との関係の中で議論すること**を可能にする

多様性の理解とそれに基づく議論

個々の学生の特徴に基づいた支援につなげていく必要性：
支援の大きなポイントの一つとしての**「教育実習」**

6

2. それぞれの特徴に基づいた支援

学生の自覚を促進し、個々の課題克服を支援するには？

教育実習前CBTによる支援の提案

個々の学生によって，実習前に取り組むべき課題は異なる

→自分の強み、弱みに関する気付きのチャンスの提供

→「自分で」強みを伸ばし、弱みを克服するためのツールの提供

→CBTならば、個々の学生の相違に対応したフィードバックが可能

- **支援01:主観的側面からの支援「教育実習前支援アンケート」**
  教育実習をより充実させるために、ソーシャルスキル、学習意欲、メタ認知、実習前準備状況等の重要性をコンピュータ上でのアンケート回答作業を通じて学生に気付かせ、主観的な準備の状態を自覚させる
- **支援02:客観的側面からの支援「教育実習前検定」**
  教育実習に関連した、客観的に正誤がつくような知識・技能に関して、自主学習を促進し、コンピュータ上で検定試験を受け合格体験をすることで、自信を持って教育実習にのぞめるように支援する

7

2. それぞれの特徴に基づいた支援

学生の自覚・主観的準備を促進した効果(支援アンケートの効果)

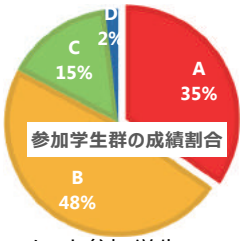


Figure2. アンケート参加学生(3年生)における教育実習(小学校)の成績割合(*N*=214)

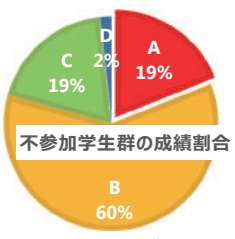


Figure3. アンケート不参加学生(3年生)における教育実習(小学校)の成績割合(*N*=58)

教育実習前CBT:支援アンケートによるサポートの提案

教育実習に行く約一ヵ月前に、約10～15分、支援アンケートに回答

→アンケートに参加した学生群の方が、教育実習におけるA評価の割合が高い

→ソーシャルスキルや学習意欲等、教育実習に関連する諸要素に気付かせ、まずは自分の「強み」「弱み」を学生に意識させることが大切

8

2. それぞれの特徴に基づいた支援

Table2. 教育実習の成績別 教育実習1カ月前の各種支援アンケート得点(H26北教大
教育実習前支援アンケート $N = 448$，5件法,赤字部分は4件法)

	A評価	B評価	C評価	D評価
ソーシャルスキル得点	60.57	59.65	57.67	40.00
失敗回避傾向得点 (学習意欲の下位項目)	11.44	11.03	10.82	14.80
モニタリング得点 (メタ認知の下位項目)	14.10	13.64	12.80	12.60
反省的モニタリング得点 (メタ認知の下位項目)	7.98	7.69	7.32	7.60

【成績評価別 学生の比較】
基本的にA評価学生は、
ソーシャルスキル・メタ認知得点が高い

D評価学生は、失敗回避傾向得点が高く、「失敗したくない」

【IRとしても役立つ教育実習前支援アンケート】
教職員サイドから見た場合、支援アンケートは個々の学生の特徴や多様性を明らかにするだけではなく、どのような「実習前指導」が必要かのヒントともなる

9

2. それぞれの特徴に基づいた支援

教師効力感を底支えするために・・・(教育実習前検定)

教育実習前検定

平成29年度より本学にて本格実施予定
北海道教育大学5キャンパスにて、平成27年度に第一回試行実施済

手引きの配布

自習

検定テストの受検

合格 → 教育実習へ

不合格 → 自習・再受検へ

【客観的指標によって学生の「自分は出来る」を支援】
学級経営、生徒指導、児童生徒理解、教育基本法等の法規や各教科指導法等、教育実習に関連する内容を５肢選択形式で、ストーリー性を持たせて出題し、知識の整理・定着と自信の獲得を目指す

10

3. まとめ

学生の多様性の理解とその特徴に応じた支援

IRや教育実習前CBTで得られたデータから：

学生の多様性を理解する枠組みを得ることができる
データに基づいた多様性に関わる議論が可能になる
実習前指導のヒントを得ることができる

教育実習前CBTという活動から：

学生に対して，自らの「強み」「弱み」の気づきを促すことができる
教師効力感を底支えすることができる

以上の結果を「学生の質の向上」に
結びつけていくのが今後の課題

11

分析結果報告④

ー早期の修学援助･意欲喚起システム構築による
教員就職率向上の可能性ー

大阪教育大学教員養成開発連携センター　特任助教

城戸　　楓

2016/02/20
於 TKP東京駅前カンファレンスセンター

HATOプロジェクト

教学IRシンポジウム
ー教学IRの教員養成への応用可能性を探るー

大阪教育大学

早期の修学援助・意欲喚起システム構築による教員就職率向上の可能性

Kido Kaede
発表者：城戸 楓（特任助教）
ir@cc.osaka-kyoiku.ac.jp

問題意識

HATO プロジェクト

	教員就職率（正規＋臨時）	教員以外への就職率	未就職率
北海道教育大学(H)	59.2 (25位)	16.2 (20位)	7.5 (22位)
愛知教育大学(A)	71.4 (3位)	14.1 (11位)	4.0 (8位)
東京学芸大学(T)	58.7 (28位)	11.9 (8位)	11.4 (34位)
大阪教育大学(O)	65.7 (10位)	12.7 (10位)	11.4 (34位)
平均	60.6	17.5	8.5
トップ校	79.1 鳴門教育	4.5 鳴門教育	2.3 兵庫教育
			(%)

※文部科学省「平成26年3月卒業者の大学別就職状況」(教員養成課程)より
※( )内は、国立教育大学および教育学部のある国立大学全44校中の順位を示す
※ 教員就職率は数値が高いほど順位が高く、他2項目は数値が低いほど順位が高い

H26年度・H27年度 教員養成課程新入生の進路希望割合
新入生学習調査票(2015年・2016年)より

年度	志望別	H		A		T		O	
H26	教員	546	67.49%	535	77.09%	559	72.50%	356	71.63%
	併願	225	27.81%	133	19.16%	173	22.44%	124	24.95%
	教員以外	38	4.70%	26	3.75%	39	5.06%	17	3.42%
	合計	809	100%	694	100%	771	100%	497	100%
H27	教員	464	62.87%	508	74.16%	599	69.49%	352	70.54%
	併願	254	34.42%	158	23.07%	238	27.61%	132	26.45%
	教員以外	20	2.71%	19	2.77%	25	2.90%	15	3.01%
	合計	738	100%	685	100%	862	100%	499	100%

- … 発表テーマ:

データ分析の結果から、「教員就職率を向上させる」ための教学システムを考察する

目次

⑴ 教員に就職する学生とそうでない学生で「なに」が違うのか？

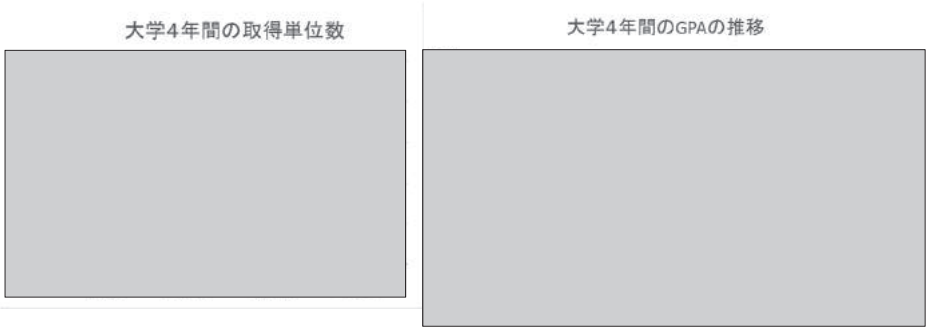
・・・大教大の卒業生（H24～H26年度）の４年間の成績データおよびHATOで実施した大学生学習調査（新入生学習調査・上級生調査）より分析

⑵ 教員就職率を向上させる教学システムの考察

・・・教員を志望しない、もしくは教員志望から非志望に転向した学生が、もう一度教員という選択肢を考えることのできる環境形成について考える

卒業後進路と大学４年間の成績推移

（H24-H26 大阪教育大学卒業生データより）



→ 教員養成大学において、教員になるかどうかは、成績と密接に関連し、教員にならない学生の特徴は在学中の各段階で成績の下落として表面化する（２年次のGPA・3年次の単位数）

成績が下落したから教員を諦めた VS. 教員を諦めたから成績が下落した

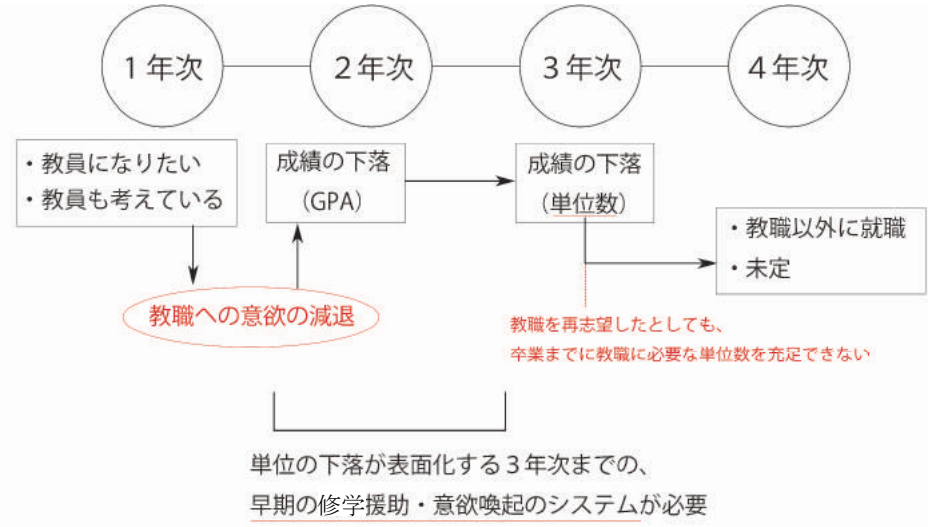
表　入学一年後の進路志望の変化
（新入生学習調査（HATO, 2014）および上級生調査（HATO, 2015）より）

- 大学生活の初年度（第一学年→第二学年）において、すでに一定数の学生が進路変更を考えている

→ 教員を志望しなくなったために成績が下落した可能性

※ 教員→教員は、2014年度入学時点および2015年度7月のどちらにおいても教員を志望している状態で変化がなかったことを意味する
教員→以外は、2014年度入学時点において教員志望であったが、2015年度7月時点において教員以外の職を志望するように変化したことを意味する
以外→教員は、2014年度入学時点において教員以外の職を志望し、2015年度7月時点において教員志望に変化したことを意味する
以外→以外は、2014年度入学時点および2015年度7月のどちらにおいても教員以外の職を志望している状態で変化がなかったことを意味する

教員非志望学生の典型モデルを考える



修学援助・意欲喚起システムの提案例

- 対象：1~2年次の成績（GPA）が低い or 下落している学生（このうち、教職以外の就職希望が決まっていない学生）
- 内容：
  ① 修学に関する援助
  ② 教職に対する意欲や興味の賦活

修学援助・意欲喚起システムの提案例

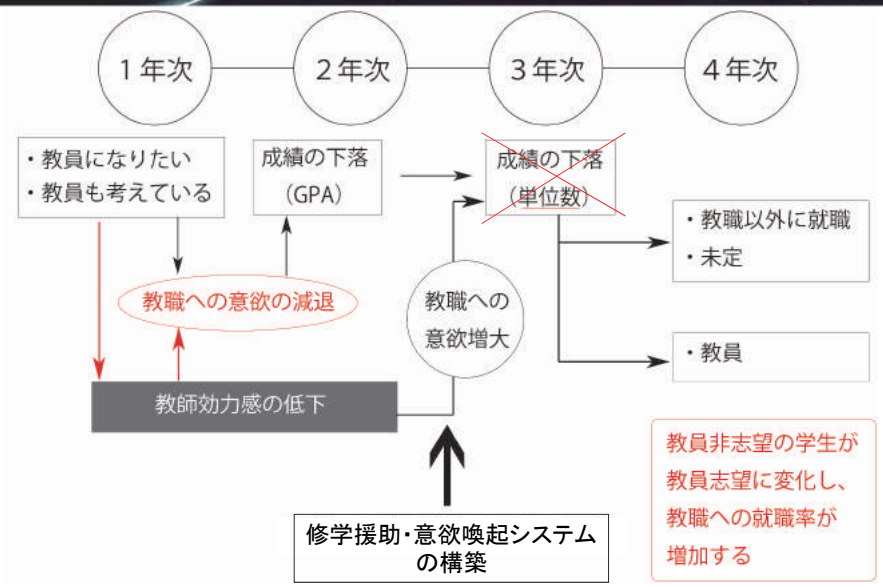
HATOプロジェクト
2015年度新入生学習調査
および
2016年度上級生調査より

思い込みの能力欠如を消去することで、学生は、より客観的に教員という職に向き合うことが出来る
＝ 教員という選択肢への意欲喚起となる

まとめ

- 教員を目指して入学してきた学生の中には、大学生活の中で教員を目指さなくなる学生が一定数存在する。
- こうした学生は、2年次にGPAの低下、3年次に単位数の低下を招く可能性があり、単位数が低下することによって、カリキュラム上、選択肢の幅が狭まる（教員養成課程）・教員免許取得が出来なくなる（新課程）可能性がある。
- 教員を再志望できる環境を提供するために、早期（3年次の単位低下を起こす前）に、教員非志望となった原因（例えば、教師効力感の低下）を取り除く（修学援助と意欲喚起）ことで学生の教員志望率および教員就職率を増大させることが出来る可能性がある

まとめ



全体討議

コメンテーター

明治大学文学部　教授

佐藤　英二氏

立命館大学教育開発推進機構　教授

鳥居　朋子氏

閉会挨拶

北海道教育大学副学長・IR 部門長

蛭田　眞一

参考資料

①平成 27 年度 HATO プロジェクト「教学 IR シンポジウム」要項

②HATO プロジェクト概要図

③HATO プロジェクト組織図

④HATO プロジェクト【IR 部門】構成員一覧

平成 27 年度 HATO プロジェクト「教学 IR シンポジウム」
ー教学 IR の教員養成への応用可能性を探るー

1. 目的

本プロジェクトにおいては、IR 手法を教員養成系大学に応用し、機能強化を図るべく取組みを開始したところであるが、現在までに得られた分析結果や成果の報告を行なうとともに、今後の教員養成における IR に基づいた教学改善の応用可能性について探る。

2. 日時

平成 28 年 2 月 20 日（土） 14:30～17:00

3. 会場

TKP 東京駅前カンファレンスセンター 「ホール5A」
（東京都中央区八重洲 1-5-20 石塚八重洲ビル 5 階 JR 東京駅徒歩 1 分）

4. 定員

100 名

5. プログラム

①開会挨拶
②全体報告
③分析結果報告
・HATO 各大学からの報告
①学芸大
②愛教大
③北教大
④大教大
③全体討議
コメンテーター 佐藤 英二（明治大学文学部 教授）
鳥居 朋子（立命館大学教育開発推進機構 教授）
④閉会挨拶

6. その他

・案内の送付先は、教大協加盟校を始め、教職課程を有する国公私立の大学。
・申込みは HATO の HP から事前登録制で行う。（当日参加も可とする。）
・シンポジウム要項、日程表、発表資料等をまとめて冊子資料を印刷し、当日の参加者に送付するほか、終了後、教大教加盟校等に成果報告用に送付する。

大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築

―教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト―
（北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学）

概　要

■教員養成系大学・学部の課題

○大学における教員養成教育のカリキュラム開発や現代的教育課題への即応的な対処等

■教員養成開発連携機構

○上記諸課題に対応するため、国立教員養成単科大学のうち大規模な四大学（北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学）を中心に機構を共同設置するとともに、全国の教員養成系大学・学部との交流拠点とする。

○4大学に教員養成開発連携センターを置き、共通に「IR部門」「研修・交流支援部門」「先導的実践プログラム部門」を置く。

■連携事業の成果

○成果をもとにした協働の授業科目設置

○ケースカンファレンス等を通した実践力向上プログラム・授業スタイルの共同開発

○教育委員会と教員養成系大学・学部の共同モデルの提示

○教育実習モデルと教育研修モデルの共同開発

○教員養成系大学・学部の附属学校間の有機的な連携による教育実践プログラム開発

■年度別の主要事業計画

○H24年度　教員養成開発連携機構、教員養成開発連携センター設置準備

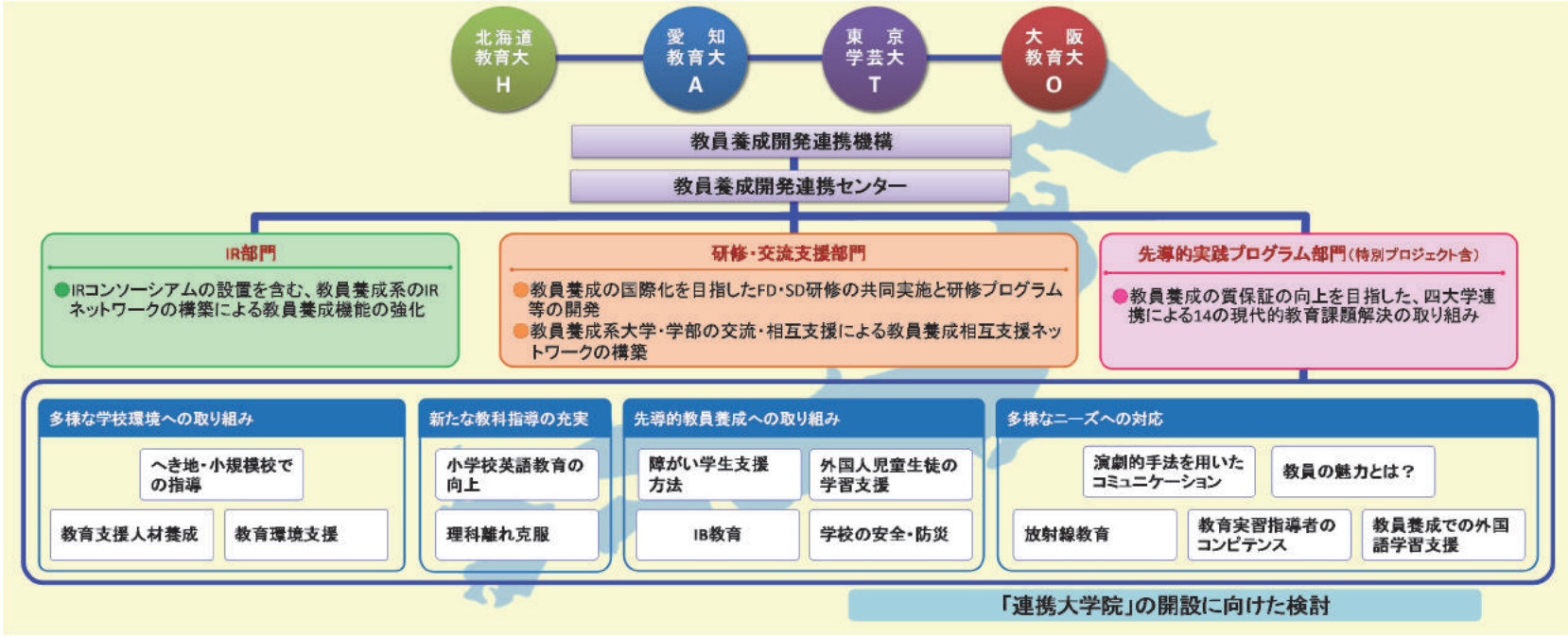
○H25年度　教員養成開発連携センターを開設し各部門の立ち上げ及び事業会議

○H26年度　各部門の事業を継続的に展開及び拡充

○H27年度　「連携大学院」の開設に向けたWG設置

○H28年度　「連携大学院」の開設に向けた調査

○H29年度　各部門の取り組みを検証・評価し改善、「連携大学院」の開設に向けた検討



HATOプロジェクト組織図

平成28年1月1日現在

教員養成開発連携機構

機構会議（最高意思決定機関）

- 機構長 東京学芸大学長（出口　利定）
- 副機構長 北海道教育大学長（蛇穴　治夫）
- 副機構長 愛知教育大学長（後藤　ひとみ）
- 副機構長 大阪教育大学長（栗林　澄夫）

運営会議（実質的審議機関）

- 北海道教育大学【阿部　修】【石川　良二】
- 愛知教育大学【中田　敏夫】【白石　蕙二】
- 東京学芸大学【岸　学】【勝山　浩司】
- 大阪教育大学【入口　豊】【若井　祐次】
- 機構長委嘱

●HATOプロジェクトに関する協定書(調印済)
●教員養成開発連携機構規程
●教員養成開発連携機構運営会議要項

事務局（東京学芸大学：総務部）

- 北海道教育大学 教員養成開発連携センター【センター長：阿部　修（理事・副学長）】
  - IR部門
  - 研修・交流支援部門
  - 先導的実践プログラム部門
  - 独自の部門
- 愛知教育大学 教員養成開発連携センター【センター長：中田　敏夫（理事・副学長）】
  - IR部門
  - 研修・交流支援部門
  - 先導的実践プログラム部門
  - 独自の部門
- 東京学芸大学 教員養成開発連携センター【センター長：岸　学（副学長）】
  - IR部門
  - 研修・交流支援部門
  - 先導的実践プログラム部門
  - 独自の部門
- 大阪教育大学 教員養成開発連携センター【センター長：入口　豊（理事・副学長）】
  - IR部門
  - 研修・交流支援部門
  - 先導的実践プログラム部門
  - 独自の部門

（参考）

東京学芸大学の事務組織

事務局（東京学芸大学：総務部）

- 教育研究支援部
- 学務部
- 総務部
- 財務施設部

⇔ **構成大学**（機構会議・運営会議）

⇔ **構成大学（センター）**
各部門との連絡・調整
※センターの庶務

⇔ **文部科学省**（予算要求・執行・決算）

HATOプロジェクト【IR部門】責任者及び構成員一覧

平成２８年１月１日現在

●は部門長

組織名	北海道教育大学		愛知教育大学		東京学芸大学		大阪教育大学	
	所属・職	名前	所属・職	名前	所属・職	名前	所属・職	名前
IR部門	副学長 札幌校　准教授 札幌校　准教授 旭川校　教授 旭川校　准教授 釧路校　准教授 釧路校　准教授 函館校　教授 函館校　准教授 岩見沢校　准教授 教員養成開発連携センター 特任センター准教授 教員養成開発連携センター 特任センター講師	●蛭田　眞一 今　尚之 桑原　清 笠原　究 角　一典 半澤　礼之 小野　亮祐 松橋　博美 林　美都子 小北　麻記子 樋口　収 渡辺　匠	教員養成開発連携センター　講師 教員養成開発連携センター　研究員	●武　寛子 相原　総一郎	教員養成カリキュラム開発研究センター　教授 教員養成開発連携センター　准教授 教員養成開発連携センター 専門研究員（特命助教）	●岩田　康之 佐藤　千津 早坂　めぐみ	学校教育講座　教授 自然研究講座　教授 科学教育センター　特任准教授 教員養成開発連携センター　特任助教 学術情報課　特命職員	●高橋　登 辻岡　強 仲矢　史雄 城戸　楓 上林　伸次